

1 視察先及び調査事項

(1) 下関市（10月19日）

○次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

(2) 倉敷市（10月20日）

○倉敷市モデルにおけるチームオレンジ等の取組について

○地域子育て支援拠点等の子育てしやすいまちづくりについて

2 視察結果

(1) 下関市

人 口：247,862人

世帯数：128,677世帯

面 積：716.18km²

（令和5年8月末日現在）

【都市の概要】

下関市は、三方を海に開かれ、本州と九州の結節点、さらに大陸への玄関口として栄えた。また、人口は県庁所在地の山口市をも上回り、山口県下では最大である。大陸の近くに位置することから、中国や朝鮮半島などとの交流も盛んに行われてきたほか、源平の合戦や幕末維新の挙兵など、歴史の節々で登場するまちである。

1889年（明治22年）、下関市（赤間関市）は全国の31市とともに日本で最初に市制を施行。山陽鉄道の開通や関釜連絡船の就航などにより、海陸交通の拠点として発展を遂げた。昭和の戦前戦中は、大陸への出発基地としての重要な役割を果たした。また、1942年（昭和17年）には世界初の海底トンネル「関門鉄道トンネル」が開通。空襲により市街地が大きな被害を受けたものの、戦後も目覚ましく復興を遂げ、関釜フェリーの就航など、新時代の国際交流を始めた。

平成以降、海峡メッセ下関や市立しものせき水族館「海響館」のオープンなど、国際会議観光都市としても魅力あるまちとなっている。また、2005年（平成17年）には1市4町が合併し、現在の下関市となり、同年、山口県内で最初の中核市に移行した。

○次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

・ふくふくこども館概要

ふくふくこども館は、「次代を担う子ども達を多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設である。下関市やJR西日本グループなどが行った「下関駅にぎわいプロジェクト」の一環として、下関駅周辺のにぎわい創出と交流人口を増加させるため、平成26年に下関駅ビルの3階に整備され、指定管理者

である下関こども未来創造ネット（社会福祉法人下関市社会福祉事業団と非営利活動法人下関子ども・子育てネットとの共同事業体）によって運営されている。

館内にはプレイランド、交流スペース・クリエイティブランド、多目的室やこども一時預かり室、相談室が整備されており、子ども（主に未就学児）の遊び場としてはもちろん、子育て相談、支援事業、子育て情報の発信、交流の場の提供も行っており、子どもとその親を支援し、元気にする多彩な事業の展開を目指している。

・面積	3階フロア全体	2676.38㎡
	プレイランド	987.61㎡
	交流スペース・クリエイティブランド	360.95㎡
	多目的室	198.27㎡
	こども一時預かり室	47.87㎡
	相談室	48.7㎡

・使用料

【多目的室】単位：円

区分	使用料（1時間につき）		
	全面	大	小
平日	1,000	600	400
土、日、祝	1,200	700	500

【こども一時預かり室】単位：円

区分	使用料（1人1時間につき）
平日	500
土、日、祝	600

※プレイランド、交流スペース・クリエイティブランドの利用は居住地を問わず無料。

※駐車場は提携駐車場を使用、利用者に1時間無料券を配付

・下関駅にぎわいプロジェクトとの関連

下関駅にぎわいプロジェクト（下関駅周辺整備事業）は、平成15年に構想が始まり、平成27年に完成した事業。下関駅周辺において、既存施設（シーモール下関、商店街、市民会館、市民活動センター等）と連携の取れた相乗効果の期待できる拠点

整備を行い、下関駅周辺の回遊性を高め、交流によるにぎわい創出を図ることを目的に実施された。民間活力を活用して「JR下関駅ビル」「シネマコンプレックス・立体駐車場」を整備する中で、駅ビル内に子育て支援拠点であるふくふくこども館を整備したものである。

・利用者の傾向及び各機関との連携について

ふくふくこども館では、駅直結の商業ビルに位置しているという特性から、市内はもちろん市外の親子が天候にかかわらず気軽に遊べる遊び場として、また、一時預かりを利用し、親が買物や映画等を楽しむ時間もとりながら、子どもも楽しめる場所として多くの親子連れに利用されている。

まずは気軽に無料の遊び場を利用してもらう中で、様々なきっかけづくりをしてもらうことも狙いの1つである。例えば、ふくふくこども館で親同士のつながりを形成し、子育ての負担感を軽減させることができるほか、職員が気になる親子に声掛けをすることで、様々な支援機関につながるきっかけとなり、問題を解決することができた事例もあるということであった。また、悩みを抱えた親子の事例等は、月1回のケース会議にて市の関係課等と情報共有をしており、支援につなげるようにしているとのことである。

加えて、同館では、地域住民等が活躍できる取組が数多く実施されていた。例えば、下関短期大学保育学科の学生が子どもと遊ぶイベント「さくらひろば」を定期的開催していることに加え、各種事業で子どものボランティアの活動の場を設けている。また、保護者等のハンドメイド品を販売できるブースも貸し出しているなど、多様な属性の市民の自己実現の場ともなっている。

・所見

ふくふくこども館の館内はフグやクラゲ、鯨、関門橋など、下関をイメージした遊具や設備が数多く設置されており、外観的にも楽しく、子どもたちが日常的に下関らしさに触れられる場所ともなっていたことが印象的であった。

また、視察日は平日の午前中であったが、開館と同時に多くの親子が列をなして入館し、イベントに参加したり、遊び場で楽しんだりする姿がみられ、下関市や周辺住民にとって「親子で気軽に遊びに行く場所」という認識が定着していることが実感できた。これは、駅直結の施設であり、天候にかかわらず楽しむことができるという利便性はもちろんであるが、地域住民が様々なイベント等を通して活躍でき、自らを表現できる場であると同時に、子育てに関するちょっとした悩み事を相談できる場所として、多様な市民に寄り添った運営方針が実を結んでいるためであると見受けられた。

今後の課題としては、来年4月には開館から10年を迎えることもあり、各種設備の老朽化が目立ってきており、市民ニーズを踏まえながら、リニューアルを含めた方

向性の検討が必要となってきたとのことであった。

本市においても本年4月に子育て支援施設ツナグテ及び健康運動施設ウゴクテがオープンし、中心市街地のさらなるにぎわいの創出が期待されているところである。子育て支援という軸は維持・発展させつつも、地域住民と連携したイベント等の実施により、長く愛される施設として運営を行う下関市の取組は大変参考になるものであった。

(2) 倉敷市

人 口：476,266人

世帯数：219,594世帯

面 積：356.07km²

(令和5年9月末日現在)

【都市の概要】

岡山県下では東に隣接する岡山市に次ぐ人口を擁し、岡山市や周辺自治体とともに岡山都市圏を形成している。また、備中県民局の本庁が置かれ、県西部（高梁川流域圏）の中核都市としての機能も有する。

市域は岡山県の南中央部に位置し、市の中西部を高梁川が北から南に流れ瀬戸内海に注いでいる。平野の多くは干拓地や沖積平野で占められ、児島地域を除き比較的平坦である。

市中心部の倉敷川沿いの一帯は江戸時代に幕府直轄領になったことを機に繁栄し、和洋織りなす白壁の町並みは現在も美観地区として保存され、県内有数の観光スポットとなっている。一方、瀬戸内工業地域の中核都市として、水島地区を中心に、臨海部には石油コンビナートなど重化学工業地帯（水島臨海工業地帯）が形成されており、西日本を代表する工業都市の1つでもある。

倉敷市の発足は昭和初期の1928年で、その後1967年に旧倉敷市・児島市・玉島市が合併したことにより現在の市が成立した。さらに旧3市や現在の倉敷市が周辺町村の編入合併を繰り返してきたため、地理や歴史、文化の異なる多様な地域で構成され、核となる市街地も各地に分布する。

○倉敷市モデルにおけるチームオレンジ等の取組について

・倉敷市の認知症施策について

①倉敷市モデルについて

倉敷市では、将来推計によると2040年に認知症高齢者数が2020年の1.5倍に増加する予想となっているなど、高齢化に伴う認知症高齢者の増加が課題となっている。このような中で倉敷市は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられ

るように地域包括ケアシステムの構築を目指す中で、今後増加が見込まれる認知症の方への支援を充実させるため、「予防」「共生」「早期対応」の3つの観点から、認知症の人と共に生きる地域づくりを推進する「倉敷市モデル」を作成した。

<倉敷市モデルの内容>

①認知症のを知り、予防する

- ・認知症サポーターの養成の推進
- ・認知症の啓発事業の推進
- ・認知症予防教室や地域の通いの場の充実

◎当事者からの発信支援

③認知症の人に早期に対応し、適切な支援を提供する

- ・認知症初期集中支援チームによる支援
- ・認知症身元不明高齢者一時保護事業
- ・認知症の事例検討会の実施
- ・認知症ケアパスの普及
- ・ミニ地域ケア会議の推進
- ・認知症地域支援推進員の活動推進

②認知症の人と共に生きる地域をつくる

- ・認知症カフェの推進
- ・認知症サポーターの養成の推進
- ・認知症マイスターの養成
- ・認知症の方の社会参加活動の体制整備
- ・地域の見守りの取組の強化
- ・倉敷市安心おかえりシール・GPS端末購入費補助
- ・成年後見制度の利用の推進

◎チームオレンジの整備

この中でも倉敷市では「当事者からの発信支援」に重点を置いており、令和4年度は本人ミーティングや講演会を開催した。また、令和5年度は認知症の人の社会参加活動体制整備に向け、障がい福祉分野と連携した取組のほか、本人ミーティング、認知症マイスターの養成及びチームオレンジの整備に重点的に取り組んでいる。

②認知症マイスター制度について

認知症のを知り、予防するとともに、認知症の人や家族を地域で支えられるよう、地域での見守りを進めるため、認知症サポーターの養成が推進されているところである。

倉敷市では目指す姿として、「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるまち」、「認知症を隠さないでオープンにできる地域」を掲げているが、認知症サポーターだけでは地域の支援活動の担い手になることは難しく、また、個別のケース会議等においても認知症の人の地域における見守り体制が課題となっていた。そこで、地域住民の中から、認知症を正しく伝えることができる人を増やすとともに、認知症に特化したボランティアの養成、登録制度を創設した。これが認知症マイスター制度である。

認知症サポーターが必要な養成研修を受講することで認知症マイスターとなるこ

とができ、後述するチームオレンジの中心的役割を担うなど、地域住民や認知症の方、その家族をつなぐ地域に根差した支援活動を行っている。なお、令和4年度末で140名の方が認知症マイスターとして登録されている。

③チームオレンジの整備について

チームオレンジとは、認知症当事者やその家族が、認知症マイスターと共に、困り事の解決や当事者の「やりたいこと」の実施のための支援を継続的に行う活動である。認知症当事者にも地域を支える一員として活躍してもらい、社会参加することを後押しするとともに、認知症マイスターの更なる活躍の場を整備することを狙いとしている。

現在、市内では2つのチームオレンジが活動しており、当事者やその家族の悩みを共有し、気軽に集まれる場としてはもちろん、ペーパークラフト、植物の栽培等の認知症当事者が地域の一員としてやってみたいこと、できることの活動支援の場となっている。

<チームオレンジの活動により期待される効果>

- ・認知症当事者の支援ニーズを満たす社会参加の場となり、心理的安定につながる。
- ・家族や介護者にとって、本人の支援ニーズを満たす場、情報交換の場となり、精神的な負担感の軽減につながる。
- ・認知症サポーター（認知症マイスター）にとって、実践的な活動の場となることにより、認知症バリアフリーのまちづくり推進につながる。
- ・認知症の人が活躍している姿を目にすることで、地域住民の認知症観の転換につながる。

④当事者からの発信支援

・本人ミーティングの開催

認知症の診断を受けた方同士が集まり、当事者が主になって、体験や思い、やりたいことを語り合う場。令和5年度は年6回開催予定である。

・認知症ケアパス車座意見交換会

ケアパス（くらしき認知症ガイドブック）の改訂に当たり、認知症当事者やその家族、医療介護関係者、地域の関係者が集い、認知症の不安や違和感を抱える本人とその家族の手元に届くよう意見交換を重ねた。また、新たなガイドブックでは、福祉デザイン等の分野において、倉敷市に所在する川崎医療福祉大学と協力して作成している。

○地域子育て支援拠点等の子育てしやすいまちづくりについて

倉敷市では、全ての子どもが幸せに暮らせるまちの実現を目指し、倉敷市子ども条例を制定、平成24年4月1日に施行した。条例では、親のほか、子どもに関わる地域住民などの果たす役割を明確にしており、地域が一体となって子どもを支える体制づくりに取り組んでいる。

また、令和5年8月には、子ども家庭庁が提唱した「こどもまんなか応援サポーター」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行うなど、「子育てするなら倉敷でと言われるまち」の実現に向け、さらに取組を進めることをPRしている。

<子育てしやすいまちづくりに係る事業>

・子育てハンドブックKUR Aの発行

妊娠時から小学校入学までの支援情報及び各種連絡先の情報を得ることができるよう、倉敷市における子育て支援情報を1冊にまとめた冊子。かつては部署ごとに情報を掲載していたが、現在の冊子にリニューアルする際、子どもや保護者のライフスタイルに合わせてページを開くことができるようにし、子育て時期に起こりうるシーンごとに情報を紹介している。

また、独り親家庭向けには「ひとり親家庭のしおり」を作成し、よりきめ細かな支援情報の提供を行っている。

・地域子育て支援拠点

地域において子育て親子の交流等を促進する常設の子育て支援施設を設置し、地域全体で子育てを支援する基盤を形成している。業務内容としては、基本事業として親子の交流の場の提供及び交流促進、相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等の実施のほか、育児参加促進講習の休日実施等がある。

・所見

倉敷市は「子育てするなら倉敷でと言われるまち」の実現に向けて、子育て支援に注力しており、特に、子育てに不安を抱える親が少しでも安心できるよう、「くらしき子育て応援サイト」をはじめ、各種支援に係る分かりやすい情報発信に力を入れている印象であった。

一方で、倉敷市の認知症施策においては「当事者からの発信」を非常に重要視していることが印象的であった。今後増え続けるとされる認知症の方と共生する地域を目指して、まずは当事者の声を大切にし、その自己実現の場を設けることで、周囲の人々の認知症観を刷新していき、さらには認知症サポーターや認知症マイスター等の支援の担い手を増やすという狙いがあると受け止められた。古い認知症観をなくして

いき、将来的に誰もが暮らしやすいまちをつくるため、「倉敷市モデル」を推進している事例は、大変参考になる内容であった。

本市においても少子高齢化が課題となっている中であるが、高齢者や認知症の方、子育て世代がそれぞれ暮らしやすいまちを目指すことで、活力ある地域が維持されることを再認識したところである。

- 山口県下関市視察（令和5年10月19日）
次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について



- 岡山県倉敷市視察（令和5年10月20日）
倉敷市モデルにおけるチームオレンジ等の取組について
地域子育て支援拠点等の子育てしやすいまちづくりについて

